

昭和三十九年郵政省令第十六号

電波法による伝搬障害の防止に関する規則

電波法（昭和二十五年法律第三十一号）第二百二条の三（伝搬障害防止区域における高層建築物等に係る届出）及び第二百二条の六（重要無線通信障害原因となる高層部分の工事の制限）第三号の規定に基づき、かつ、同法第二百二条の二から第二百二条の十までの規定を実施するため、電波法による伝搬障害の防止に関する規則を次のように定める。

（趣旨）

第一条 この規則は、八九〇MHz以上の周波数の電波の伝搬障害の防止に関する法の規定の委任に基づく事項及び法の規定を施行するために必要な事項を定めるものとする。

（防止区域の指定の解除等の通知）

第二条 総務大臣は、次の各号の一に該当する場合においては、法第二百二条の五第一項及び第二項の規定により届出に係る高層部分（法第二百二条の三第一項に規定する高層部分をいう。以下同じ。）が伝搬障害防止区域（以下「防止区域」という。）に係る重要無線通信障害原因となると認められる旨の通知をした建築主（法第二百二条の六の規定により現に当該防止区域内（その区域とその他の区域とにわたる場合を含む。）においてする指定行為（法第二百二条の三第一項に規定する指定行為をいう。以下同じ。）に係る工事を制限されている者に限る。）に対し、それぞれその旨を通知する。

一 法第二百二条の二第四項の規定により当該電波伝搬路に係る防止区域の指定を解除したとき。

二 当該電波伝搬路に係る防止区域の範囲を縮小したことにより、当該指定行為が当該防止区域内においてするものでないものとなつたとき。

三 当該電波伝搬路に係る防止区域内においてする指定行為に係る工作物の高層部分のうち重要無線通信障害原因とならないものとなつたと認められる部分があることを認めたととき。

（高さの算定）

第三条 法第二百二条の三第一項に規定する地表からの高さの算定については、工作物の敷地に接する道路の路面の中心の位置（当該工作物の敷地に接する道路がない場合は、当該工作物が周囲の地面と接する位置）のうち最低のものからの高さによるものとする。

（届出の除外）

第四条 法第二百二条の三第一項の規定により、指定行為に係る工作物で、当該工作物に次の各号の一に掲げるものが含まれることにより当該工作物が高層建築物等（同項第一号に規定する高層建築物等をいう。以下同じ。）となるもの及び指定行為に係る工作物のうち次の各号中第一号から第三号までに掲げるものの部分に関する事項については、同項の規定による届出を要しないものとする。

一 避雷針、旗さおその他これに類する大きさ及び形状のもの

二 防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所から五キロメートル以上離れた地点にある煙突その他柱状の工作物でその高層部分の幅が一メートル以内のもの

三 送電線

四 屋上突出物となるむね飾り又は防火壁

五 建築物の屋上部分となる階段室、昇降機塔、裝飾塔、物見塔、屋窓又は建築設備（建築基準法（昭和二十五年法律第二百一十号）第二条第三号に規定する建築設備をいう。）で、その水平投影面積の合計が当該建築物の建築面積の八分の一以内、その高さが十二メートル以下のもの（都市計画区域（同条第二十号に規定する都市計画区域をいう。）内のものに限る。）

六 防火地域及び準防火地域（都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第八条第一項第五号に規定する防火地域及び準防火地域をいう。）外においてする建築物の増築、改築又は移築に係るもの

その増築、改築又は移築に係る部分の床面積の合計が十平方メートル以内のもの

（届出を要する改築等の程度）

第五条 法第二百二条の三第一項第三号の規定による改築、修繕又は模様替えの程度は、高層部分の位置、高さ、大きさ、形状、構造又は主要材料に変更を及ぼす範囲のものとする。

（施工中となる準備の完了）

第六条 法第二百二条の三第四項の規定により、指定行為に係る施工の準備の完了の程度で当該指定行為が施工中となるものは、当該指定行為に係る事項につき次の各号のいずれかに掲げる処分があつたこととする。

一 建築基準法第六條第一項の規定による建築主事又は建築副主事の確認（同法第十八条第三項の規定による適合の通知を含む。）

二 建築基準法第五十五條第四項第一号若しくは第二号、第五十六條の二第一項ただし書、第五十九條第四項又は第五十九條の二第一項の規定による特定行政庁の許可

三 電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）第三条第一項若しくは第八条第一項又はガス事業法（昭和二十九年法律第五十一号）第三十五條若しくは第四十條第一項の規定による経済産業大臣の許可

（既存の高層建築物等に係る変更）

第七条 防止区域の指定の際における指定行為に係る工事の計画のうち、その変更について法第二百二条の三第六項の規定により同条第二項及び第三項の規定が準用される事項は、次の各号に掲げる事項とする。

一 高層建築物等の位置又は高さ

二 高層部分の大きさ、形状、構造又は主要材料

（工事等の届出）

第八条 法第二百二条の三第一項、第二項（同条第六項及び第二百二条の四第二項において準用する場合を含む。）又は第五項の規定による届出は、それぞれ別表第一号、第二号又は第三号の様式による届書に当該高層建築物等に係る次の図面（法第二百二条の三第二項の規定による届出については変更後の図面）を添えて行なうものとする。この場合において、同条第五項の規定による届出については、当該届出に係る指定行為が施工中であることを証する書面を当該届書に添付しなければならない。

- 一 敷地付近見取図（方位、道路及び目標となる地物を明示すること。）
- 二 配置図（縮尺、方位及び敷地内における位置を明示すること。）
- 三 高層部分の外形を示す立面図及び平面図（縮尺、方位、高さ及び幅を明示すること。）

（工事の制限の解除）

第九条 法第二百二条の六第三号の規定により同条に規定する工事の制限が解除される場合は、第二条の規定による通知があつたときとする。

第十条 法第二百二条の七第二項の規定によるあつせんの申出は、協議の相手方の氏名又は名称及び住所、協議の経緯、意見又は希望、法第二百二条の五の規定による総務大臣の通知の番号及び年月日その他参考となる事項を記載した文書によつて行ふものとする。

（書類の提出）

第十一条 法第二百二条の三、第二百二条の四若しくは第二百二条の九又は前条の規定により総務大臣に提出する書類は、高層建築物等の施工地又は所在地を管轄する総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）を経由するものとする。

附 則

この省令は、電波法の一部を改正する法律（昭和三十九年法律第四百九十九号）の施行の日（昭和三十九年九月一日）から施行する。

附 則 （昭和四〇年七月一日郵政省令第二〇号）

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 （昭和四四年六月二四日郵政省令第一九号）

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 （昭和四五年二月二五日郵政省令第三二号） 抄

1 この省令は、昭和四十六年一月一日から施行する。

附 則 （昭和四七年五月一日郵政省令第一六号）

この省令は、昭和四十七年五月十五日から施行する。

附 則 （昭和四七年七月一日郵政省令第二五号） 抄

1 この省令は、公布の日から施行する。

2 この省令の施行前にされた電波法（昭和二十五年法律第三百三十一号）に基づく告示、処分、手続その他の行為のうち、周波数の計量単位として、サイクル毎秒若しくはサイクル、キロサイクル、メガサイクル、ギガサイクル又はテラサイクルを用いたものは、この省令の施行の日以降においては、それぞれ、ヘルツ、キロヘルツ、メガヘルツ、ギガヘルツ又はテラヘルツを用いたものとみなす。

附 則 （昭和五六年一月二六日郵政省令第四号）

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 （昭和六〇年三月二五日郵政省令第一三三号）

この省令は、昭和六十年四月一日から施行する。

附 則 （平成五年一月三〇日郵政省令第六六号）

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 （平成七年三月二五日郵政省令第一五号）

1 この省令は、公布の日から施行する。

2 電気通信事業法施行規則、電気通信主任技術者規則、工事担任者規則、端末機器の技術基準適合認定に関する規則、電気通信事業報告規則及び電波法による伝搬障害の防止に関する規則（以下「関係省令」という。）に規定する書類の様式は、改正後の関係省令に規定する様式にかかわらず、この省令の施行の日から起算して六月を経過する日までは、なお従前の様式によることができる。

附 則 （平成一一年一月二一日郵政省令第三号）

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 （平成一二年九月二七日郵政省令第六〇号） 抄

（施行期日）

第一条 この省令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

（経過措置）

第二条 この省令による改正前の様式又は書式により調製した用紙は、この省令の施行後においても当分の間、使用することができる。この場合、改正前の様式又は書式により調製した用紙を修補して、使用することができる。

附 則 （平成一三年二月二二日総務省令第一七五号）

この省令は、平成十四年一月一日から施行する。

附 則 （平成一六年七月二二日総務省令第一〇七号）

この省令は、平成十六年七月十二日から施行する。

附 則 (令和二年一月一九日総務省令第一〇五号)

この省令は、令和二年十二月一日から施行する。

附 則 (令和三年四月一六日総務省令第四八号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (令和六年六月六日総務省令第五九号)

この省令は、公布の日から施行する。

別表第一号様式(第八条参照)

高層建築物等予定工事届			
総務大臣 殿		年 月 日	
住所(注1) 氏名(注2)			
次のとおり高層建築物等の工事をするので、電波法第百二条の三第一項の規定により、別紙の図面を添えて届けます。			
長 辺	1	建築主住所氏名(注1)	電話 番
	2	工事請負人住所氏名(注1、注4)	電話 番
	3	工事下請人住所氏名(注1、注4)	電話 番
	4	工事の種別	
	5	敷地の位置(地名・地番)	
	6	高層建築物等の最高部の地表高及び海拔高	
	7	高層部分の構造及び主要材料	
	8	工事着手予定年月日	
	9	工事完了予定年月日	
	10	その他参考となる事項(注3、注4)	

短 辺 (日本産業規格A列4番)

- 注1 法人又は団体の場合は、本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。
- 2 法人又は団体の場合は、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載すること。ただし、国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人又は特別の法律により特別の法律の設立行為をもつて設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。
- 3 次の事項を含めて記載すること。
- (1) 当該高層建築物等の用途及び将来における増築等の計画
 - (2) 当該工事に係る事項について第六条各号のいずれかに規定する処分を受けている場合は、その旨並びに当該処分の番号及び年月日
- 4 工事請負人住所氏名欄(工事下請人がある場合は、工事下請人住所氏名欄を含む。)を未定として届け出る場合は、当該欄に未定と記載し、工事請負契約の予定年月日その他参考となる事項欄に記載するとともに、次に掲げるいずれかの高層建築物等に係る書類を添付すること。
- (1) 都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第八条第一項第四号の規定に基づく特定

-
- 街区の都市計画の決定の告示の写し及び当該告示に係る都市計画の図書の総括図の写し
- (2) 都市計画法第十二条の五第三項の規定に基づく再開発等促進区の地区整備計画の決定又は変更の告示の写し及び当該告示に係る都市計画の図書の総括図の写し
 - (3) 都市再生特別措置法(平成十四年法律第二十二号)第三十六条第一項の規定に基づく都市再生特別地区における都市計画の決定の告示の写し及び当該告示に係る都市計画の図書の総括図の写し
 - (4) 都市再開発法(昭和四十四年法律第三十八号)第二条第一号の規定に基づく市街地再開発事業の都市計画の決定の告示の写し及び当該告示に係る都市計画の図書の総括図の写し
 - (5) 建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十号)第五十九条の二第一項の規定に基づく許可の通知の写し
 - (6) 地方公共団体において定められる中高層建築物紛争予防条例に基づき提出された標識設置届の写し及び当該届出に係る建設用地の案内図の写し又はこれらに類するもの
-

別表第二号様式(第八条参照)

高層建築物等変更届													
	年 月 日												
総務大臣 殿													
住 所(注1) 氏 名(注2)													
長 辺	高層建築物等について、 年 月 日届け出た事項を次のとおり変更する 第百二条の三第二項 ので、電波法 第百二条の三第六項 の規定により、(別紙の図面を添えて)届けま 第百二条の四第二項 す。												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 建築主住所氏名(注1)</td> <td style="width: 20%;">電話</td> <td style="width: 20%;">番</td> </tr> <tr> <td colspan="3">2 届出済みの敷地の位置(地名・番号)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">3 変更の内容(新旧対照を含む。)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">4 その他参考となる事項</td> </tr> </table>		1 建築主住所氏名(注1)	電話	番	2 届出済みの敷地の位置(地名・番号)			3 変更の内容(新旧対照を含む。)			4 その他参考となる事項		
1 建築主住所氏名(注1)	電話	番											
2 届出済みの敷地の位置(地名・番号)													
3 変更の内容(新旧対照を含む。)													
4 その他参考となる事項													

短 辺 (日本産業規格A列4番)

- 注1 法人又は団体の場合は、本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。
- 2 法人又は団体の場合は、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載すること。ただし、国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人又は特別の法律により特別の法律の設立行為をもつて設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。

別表第三号様式(第八条参照)

高層建築物等工事計画届	
総務大臣 殿	年 月 日
住 所(注1) 氏 名(注2)	
<p>施工中の高層建築物等の工事計画は次のとおりであるので、電波法第百二条の三第五項の規定により、別紙の図面及び施工中であることを証する書面を添えて届けます。</p>	
長 辺	1 建築主住所氏名(注1) 電話 番
	2 工事請負人住所氏名(注1) 電話 番
	3 工事下請人住所氏名(注1) 電話 番
	4 工事の種別
	5 敷地の位置(地名・地番)
	6 高層建築物等の最高部の地表高及び海拔高
	7 高層部分の構造及び主要材料
	8 電波法による伝搬障害の防止に関する規則第六条各号のいずれかに規定する処分を受けた年月日
	9 工事着手予定年月日
	10 工事完了予定年月日
	11 その他参考となる事項(注3)
短 辺 (日本産業規格A列4番)	

注1 法人又は団体の場合は、本店又は主たる事務所の所在地を記載すること。

2 法人又は団体の場合は、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記載すること。ただし、国の機関、地方公共団体、法律により直接に設立された法人又は特別の法律により特別の法律の設立行為をもって設立された法人の場合は、代表者の氏名の記載を要しない。

3 当該高層建築物等の用途及び将来における増築等の計画を含めて記載すること。